

第63期

株主通信

2010.4.1～2011.3.31



Save Our Planet

We are the Leading Geospatial Group



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。

さて、パスコグループの当期（第63期：2010年4月1日から2011年3月31日まで）は、前期から本格的に開始したグループ全体の経営合理化に加え、海外事業と衛星事業の伸長により、売上・利益ともに計画値を上回ることができました。

2011年度も引き続き利益体質の強化と品質向上に取り組むとともに、世界をリードする地理空間情報事業者として、更なる社業の拡大にグループをあげて取り組んでまいり所存です。

ここに当期の事業概要と、今後の展望をご報告申し上げます。

代表取締役社長 杉本 陽一

決算の状況

当期のパスコグループは、グループ全体の作業工程の見直しや品質向上に努め、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当期の受注高は44,586百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は43,661百万円（同3.8%増）となり、受注残高は19,306百万円（同15.7%増）となりました。なお、このたびの震災が当社の受注高及び売上高に与えた影響は軽微でした。

利益面につきましては、売上原価率の低減により、売上総利益は11,492百万円（同19.2%増）となり、営業

利益は、3,344百万円（同36.3%増）、税金等調整前当期純利益につきましては、震災復旧に係る損失217百万円などを特別損失に計上したものの、2,332百万円（同13.1%増）となりました。

なお、パスコ単体で税務上の繰越欠損金は解消しており、法人税の納税が発生した結果、純利益は1,882百万円（前期2,222百万円）となりました。

パスコの社会的使命

パスコは、2004年のインドネシア・スマトラ沖地震の

発生を契機として、世界の自然災害監視に人工衛星を活用する使命を見だし、2005年にドイツ企業と商用衛星「TerraSAR-X」の運用パートナー契約を締結しました。2008年からは、首都圏、中部圏、関西圏および仙台市周辺など大規模地震の発生が想定される地域において、人工衛星からの地形情報の収集に着手すると同時に、同年に発生した岩手・宮城内陸地震や中国・四川大地震などの災害においても人工衛星による被災状況の把握を行い、関係各機関へ提供いたしました。今般の東日本大震災においても、人工衛星や航空機を用いて広範な被災状況を把握し、被災地の自治体や政府機関に提供しています。

私たちは地理空間情報事業者として、被災情報を迅速に収集し提供することで、被災地の復旧・復興に貢献することが社会的な使命であると考え、全グループをあげて精度の高い地理空間情報の収集・解析と提供に今後も取り組んでまいります。

地理空間情報の収集体制を強化

パスコは、沖縄県に続き北海道に第2の衛星データ受信局を本年1月に竣工、パスコの人工衛星受信ネットワークとして2011年度から2局体制で運用を開始します。

また、専用車両に高精度な計測機器を搭載し、走行しながら道路周辺の3次元データが取得できるモバイルマッピングシステム（MMS）を全国10拠点に配備しました。今般の震災においては、道路の被災状態等を迅速に計測するため、全国に配備したMMSを東北地域に集結し、計測を実施しています。

最新技術で国家の発展に貢献

パスコグループでは、欧州、アジア、南米などにグループ拠点を整備し、地理空間情報事業を通じて世界の国々の安全安心な社会システムの構築を支援しています。当期は、インドネシア共和国の国土基本図整備事業に着手しました。

国内では、2011年度から、秘匿性の高い情報を保護できる情報通信基盤「総合行政ネットワーク」（LGWAN）上で、自治体向けサービスの提供を開始します。私たちは、世界最先端の計測技術と処理技術をもって、非常に精度の高い地理空間情報を提供できる唯一の企業として国内のみならず世界規模で活動してまいります。

株主の皆様へ

16期ぶりの復配を決議いただいた前期より、安定的な配当を念頭に置いた経営改革を推進してまいりました。これにより、当期の期末配当につきましては、1株につき3円増配の8円配当とさせていただきます。

私たちは、「地理空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する」という経営理念をグループ全社員で共有し、日本に育てられた企業として、被災地の復興をはじめ世界規模での安全安心な社会システムの構築に貢献できるよう今後も尽力してまいります。

株主の皆様には一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

モニタリング 災害監視システムを構築する

被災状況の迅速な把握で 復旧・復興を支援

2004年12月26日、インドネシア・スマトラ島北部の大地震により発生した津波は、インド洋沿岸の広範囲で観測され、各地に大きな被害をおよぼしました。この災害を機にパスコは、短時間で広範囲の地形情報を取得可能な人工衛星による災害モニタリングの重要性を認識し、当社の社会的使命として災害モニタリングシステムの構築に向けて取り組みを開始しました。

2005年に、昼夜・天候を問わず地上を観測できる合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」の撮影データの国

内独占販売権を取得（海外販売権を含む）しました。

2007年には「TerraSAR-X」の打ち上げが成功、同年、沖縄県に人工衛星受信局を開設し、翌2008年から本格的な衛星運用を開始しました。

2009年、衛星からのデータ受信と処理・解析設備をひとつにして、被災地域の、より迅速な状況を把握することが可能になる「移動式人工衛星データ処理システム」の開発に着手し、2012年の完成を目指しています。

2010年には、道路周辺の三次元測量を高精度で実施可能な機材を搭載した専用車両を日本全国に配備しました。

2011年には、北海道に第2の人工衛星受信局を開設し運用を開始するなど、世界最先端の空間情報処理・解析技術を統合した災害モニタリングシステムの構築に向けて、着実に実績を積み重ねています。

災害モニタリングの実績

パスコは、2008年から、大規模地震の発生が想定される首都圏、中部圏、関西圏、仙台市周辺の平常時の地形情報の収集に着手しています。同時に世界各地で頻発する広域自然災害においても被災状況の把握に取り組んでいます。

主な取り組み

2008年 1月 ヒマラヤGLOF（氷河湖決壊洪水）モニタリングを開始

5月 中国 四川大地震 北川付近の被災状況把握

6月 岩手・宮城内陸地震 被災状況把握

8月 愛知豪雨 浸水域の観測（幸田町菱池地区）

8月 ネパール コシ河の氾濫洪水域の観測

2009年 5月 ブラジル北部豪雨災害の観測（パルナイーバ川周辺）

2009年 5月 サイクロン「アイラ」災害における浸水域の推定

2010年 1月 ハイチ大地震における被災度推定

3～4月 アイスランド火山噴火モニタリング

2011年 1月 霧島山系・新燃岳の噴火モニタリング

2月 ニューゼalandの地震モニタリング

3月 東日本大震災の被災状況把握

東日本大震災への対応

本年3月11日に発生した東日本大震災においても即時に緊急モニタリングを実施しました。

震災発生直後から衛星や航空機を用いて被災地域の情報を収集し、3月13日から津波の浸水想定図を、国内の防災機関や被災自治体に提供を開始しました。

また、1週間後の3月18日には、194シーン（延べ56万km²）にのぼる衛星画像から推定した、青森県三八地域から茨城県北部に至るまでの浸水区域図を完成させています。

これらの成果は災害復旧の初動時や原発エリアの住民の方々の一時帰宅に活用されました。

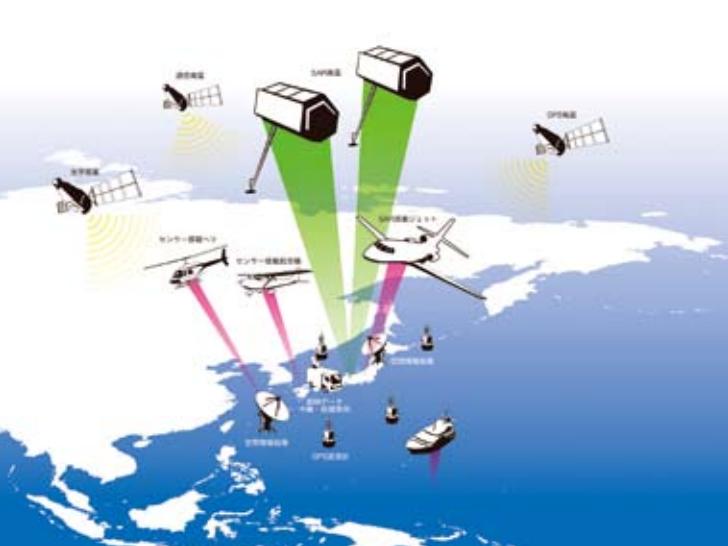
今後、被災地の復旧・復興に携わる企業の役割と責任は大きなものとなります。パスコは、被災地の安全安心な社会システムづくりに、全グループの技術力を注力し貢献してまいります。



2010年10月21日（発生前）と2011年3月13日（発生後）に撮影したTerraSAR-Xの画像から、仙台市周辺の津波による地

形変化図を作成。（湛水：水をたたえている状態）

パスコが目指す災害モニタリング構想



地理空間情報の収集体制を強化

「北海道地球局」が完成！ 2011年度より運用を開始



本年1月、パスコが建設を進めてきた人工衛星データ受信局「北海道地球局」(北海道千歳市)のアンテナ設備が完成、2011年度から本格的な稼働を開始します。北緯約43度に位置する北海道地球局の完成によって、すでに稼働している沖縄地球局とあわせ、日本全域の上空を通過する人工衛星からのデータ受信を効率よくカバーできる受信網が完成しました。

2局体制になることで、人工衛星との通信可能時間帯が大幅に拡大し、災害発生時など緊急時においても、迅速な画像データの取得や大量のデータ処理が可能となります。

道路周辺の高精度な計測を実現する専用車両を全国10拠点に配備

2010年、専用車両で走行しながら道路周辺の高精度な三次元測量が可能で、モバイルマッピングシステム(MMS)を全国10拠点に配備しました。

従来の人手による地上測量に比べ、大幅な工期の短縮を実現し、さらに精度も向上しました。MMSを、平時は、道路の維持管理や防災点検、トンネル内壁や道路路面の管理業務などに活用し、災害発生時はその機動力をいかし、被災状況を迅速に、かつ正確に把握するために活用してまいります。



最新の技術で国家の発展に貢献

スマトラ島の国土基本図整備事業を開始

国土基本図は、国土の開発と保全を目的として作成・整備される地図で、国家の発展に必要不可欠なものです。

開発途上国では、国際開発金融機関等の融資を受けて国土基本図の整備が進められています。パスコグループは、当期、スマトラ島(インドネシア共和国)の国土基本図整備事業に着手しました。

2004年12月に発生した「スマトラ島沖地震」では、地震や津波による甚大な被害を受け、2010年8月には同島にあるシナブン山が400年ぶりに噴火しました。日本と同様に、環太平洋火山帯に属するこの地域は、防災をはじめ、経済の発展、人々の生活向上のために国土基本図の整備が急務でした。

日本全土に匹敵する広大な面積を持ち、雨が多く天候条件が安定しないスマトラ島での本事業を、従来の技術では10年以上かかるところを、パスコグループは世界最先端の技術を使って3年半の期間で完成いたします。



安全確実なネットワーク環境で行政業務の効率化を支援

パスコは、2011年度から、個人情報などの秘匿性が高い情報を保護できる政府間ネットワークである「[LGWAN]」上で当社のサービスの提供を開始します。

「[LGWAN]」は、厳しい審査に合格した限られた企業と政府機関や地方自治体のみが接続できるセキュリティが確保されたネットワークです。パスコではすでに、本ネットワーク上に、固定資産情報や個人情報を含むデー

タを送受信するための「ファイル交換サービス」を提供しています。2011年度からは固定資産、道路、地下埋設物などの管理業務向けのアプリケーションソフトの提供も開始いたします。

パスコは、地方自治体向けのサービスの品質と信頼性の向上を図り、行政業務の効率化を支援してまいります。

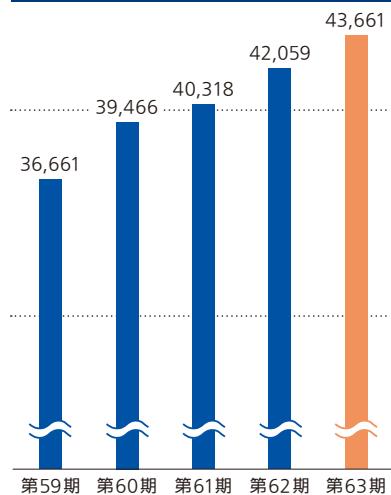
財務(連結)ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

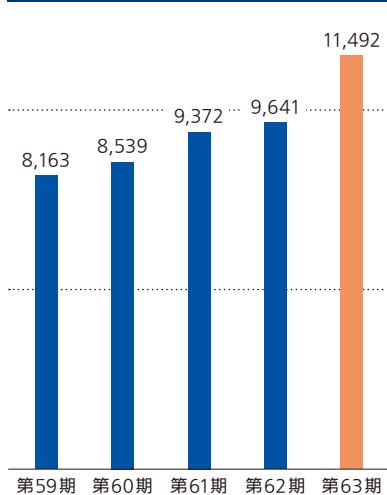
連結財務諸表

FINANCIAL STATEMENT

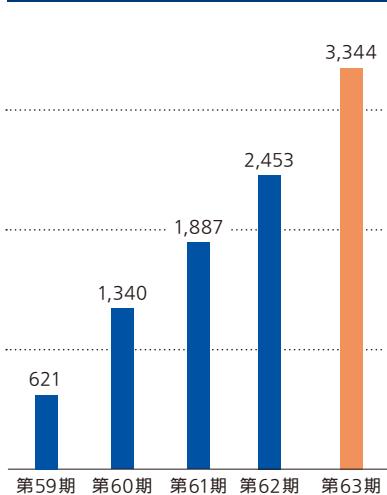
売上高 (単位: 百万円)



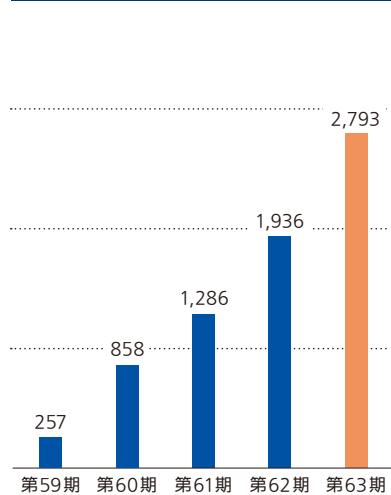
売上総利益 (単位: 百万円)



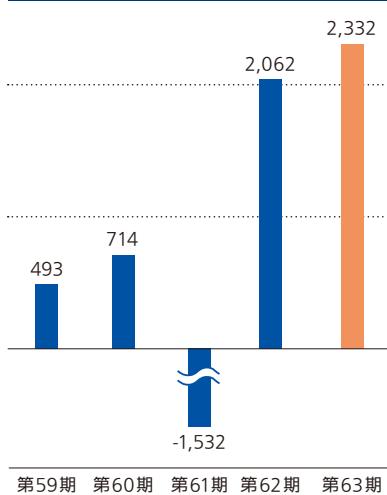
営業利益 (単位: 百万円)



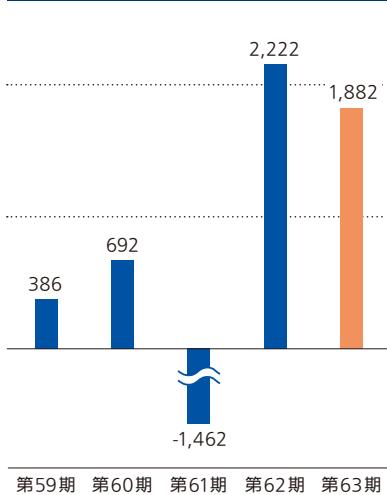
経常利益 (単位: 百万円)



税引前利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	37,442	38,565
固定資産	19,343	16,345
資産合計	56,786	54,910
負債の部		
流動負債	24,872	23,498
固定負債	19,924	20,555
負債合計	44,796	44,054
純資産の部		
株主資本	11,917	10,420
その他の包括利益累計額	△ 418	6
少数株主持分	490	428
純資産合計	11,990	10,855
負債・純資産合計	56,786	54,910

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	43,661	42,059
売上原価	32,168	32,417
売上総利益	11,492	9,641
販売費及び一般管理費	8,147	7,187
営業利益	3,344	2,453
営業外収益	266	270
営業外費用	818	787
経常利益	2,793	1,936
特別利益	55	822
特別損失	516	697
税金等調整前当期純利益	2,332	2,062
法人税、住民税及び事業税	360	239
法人税等調整額	102	△ 387
少数株主利益(損失△)	△ 13	△ 11
当期純利益	1,882	2,222

会社の状況 (2011年3月31日現在)

CORPORATE INFORMATION

連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2010年3月31日残高	8,758	388	1,739	△465	10,420	14	△24	16	6	428	10,855
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△361		△361						△361
当期純利益 (△損失)			1,882		1,882						1,882
自己株式の取得				△24	△24						△24
自己株式の処分			△0	0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△65	16	△376	△424	61	△362
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,520	△23	1,496	△65	16	△376	△424	61	1,134
2011年3月31日残高	8,758	388	3,260	△489	11,917	△50	△8	△359	△418	490	11,990

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は増収により営業債権の期末残高が増加したこと（債権の回収は翌期に集中）や仕入債務の減少などにより、前期に比べ減少しました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

衛星データの第2受信局（北海道地球局）への設備投資や子会社の買収により、支出が増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から2011年3月31日まで	2009年4月1日から2010年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	38	5,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,340	△1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622	△3,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,756	276
現金及び現金同等物の期首残高	10,402	10,126
現金及び現金同等物の期末残高	7,646	10,402

会社概要

会社名 株式会社パスコ
 証券コード 9232
 住所 東京都目黒区東山1-1-2
 設立 1949年7月15日
 資本金 8,758,481,700円
 事業内容 人工衛星、航空機、車両等を使って国内外の地理空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した地理空間情報サービスを提供する。

役員

(2011年6月23日現在)

代表取締役社長 杉本 陽一
 取締役 岩松 俊男
 取締役 植本 輝紀
 取締役 岩舘 隆
 取締役 納 宏
 取締役 安住 修二
 取締役 笹川 正
 取締役 西本 利幸
 取締役 島村 秀樹
 取締役 伊東 秀夫
 常勤監査役 荒田 直行
 監査役* 吉村 皎三
 監査役* 加藤 幸司

*は社外監査役

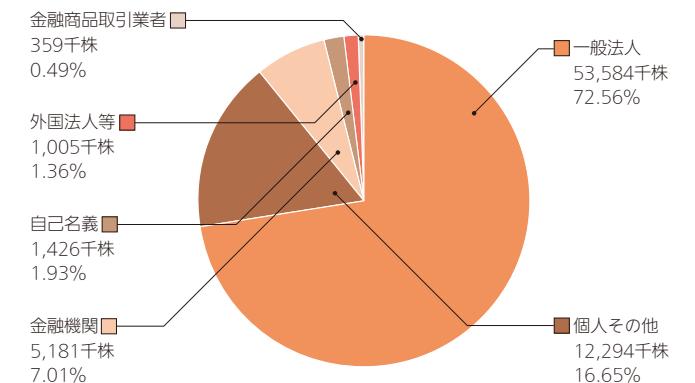
株式データ

発行可能株式総数 200,030,995株
 発行済株式の総数 73,851,334株
 株主数 10,207名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,269	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	885	1.19
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.01
三菱電機株式会社	557	0.75
パスコ社員持株会	473	0.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。当社は自己株式1,426千株を保有しています。

所有者別株式数および構成比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、東京都において発行す る日本経済新聞に掲載します。

表紙画像について



ブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市にある巨岩「ボン・デ・アスカール」(右上)から、コパカーナ海岸(左下)までを航空測量用のデジタルカメラ(UltraCam-D)で撮影したものです。

パスコの災害復旧支援活動が「企業フィランソロピー大賞 特別賞」を受賞

2010年12月、パスコは公益社団法人日本フィランソロピー協会から第8回「企業フィランソロピー大賞」特別賞(いのちを救うバードアイ賞)を受賞しました。今回の受賞は、世界で発生する自然災害の被災状況を人工衛星や航空機を使って迅速に把握し、関係各所に無償で提供してきたパスコの企業姿勢と一連の活動に評価をいただいたものです。



株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600 ホームページ <http://www.pasco.co.jp>

